

平成16年9月期 中間決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699
 (URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 新田 一三

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6251-7302

決算取締役会開催日 平成16年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月中間期	32,049	2.7	4,905	16.0	4,859	16.7
平成15年3月中間期	31,219	2.7	4,228	19.5	4,163	22.3
平成15年9月期	55,799		4,359		4,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年3月中間期	6,684	-	296	14	-	-
平成15年3月中間期	2,386	29.1	105	73	-	-
平成15年9月期	2,351		103	21	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 142百万円 15年3月中間期 144百万円 15年9月期 136百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 22,572,248株 15年3月中間期 22,573,287株 15年9月期 22,572,903株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月中間期	81,843	31,539	38.5	1,397	29
平成15年3月中間期	94,978	38,506	40.5	1,705	89
平成15年9月期	90,236	38,537	42.7	1,706	31

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 22,572,219株 15年3月中間期 22,572,569株 15年9月期 22,572,321株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月中間期	3,335	248	3,298	15,201
平成15年3月中間期	2,082	79	1,306	11,953
平成15年9月期	6,254	407	241	15,388

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,869	4,495	6,663

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 295円22銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事事業用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス(株)が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事事業用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事事業用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事事業用機械の賃貸を行っております。また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

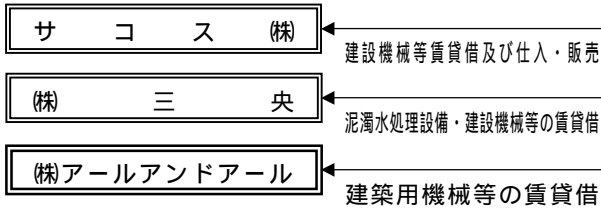
当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

また、非連結子会社の(株)大塚工場が、鋳螺類の製造・販売を、非連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

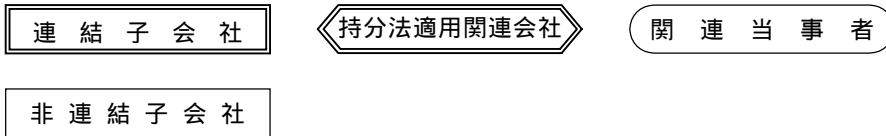
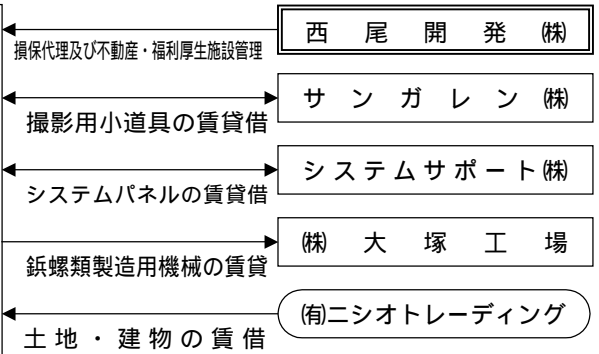
(都市型建機市場)



(郊外型建機市場)



(イベント・産業界他)



なお、サコス(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、平成19年9月期までの期間は1株20円の安定配当を原則として進めてまいります。（ただし、経常利益黒字及び株数が変わらないことを前提といたします）なお、計画利益を上回った時は、増配も検討してまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成16年3月1日に平成17年度から平成19年度までの3カ年を対象とする第3次中期計画を発表いたしました。

第3次中期計画の経営目標は次の通りです。

	平成19年9月期
連結売上高 (億円)	643
連結営業利益 (億円)	55
連結経常利益 (億円)	54
ROA (%)	4.1
有利子負債 (億円)	204 (月商の3.8ヶ月)
マンパワー売上高(万円)	3,940

(注) ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

(4) 中長期的な経営戦略

平成17年度から平成19年度までの3カ年を対象とする第3次中期計画のテーマは「価値の追求」。

もてる経営資源の効率的活用により、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指します。

また、バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築します。持ち味である総合力を有効に活用し、顧客満足度を高め、また、新しいレンタル市場を積極的に開拓してまいります。

なお、現在は、第2次中期経営計画(平成14年度から平成16年度)の最終年度(平成16年度)であり、基本方針の、「建機レンタル市場のセグメント化を行い、グループの総合力を活用して圧倒的シェア 1の分野を構築していく。」のもと、邁進しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入の本格化により、近年厳しい競争環境におかれております。

また、第1次（平成11年9月期から平成13年9月期）、第2次（平成14年9月期から平成16年9月期）中期計画（現在最終年度）において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、この状況に対処してきました。

その結果、業界内での存在感を高め、一定の収益を確保することができましたが、また新たな課題も発生しております。

当社は次に挙げる新たな課題に対処するため、全力を傾注し業容の拡大に邁進いたします。

「経営基盤の強化」

1. バランスシートの圧縮
2. 営業部門のマンパワー売上の改善

「新たな売上基盤の確立」

1. 既存市場についてはターゲットユーザーと継続・安定した関係を構築する
2. リフォーム・リニューアル工事などの都市型新市場の開拓・拡大
3. 海外市場への積極的拡大

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重要課題としております。そのための施策として、経営の透明性においては、会社情報の適時開示を重視し、IR活動においても更に充実を図ってまいります。コンプライアンスにおいては、特に安全管理面に注力し、全社的に浸透させるために様々な施策を展開しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として建設投資の減少や公共事業関連予算削減など、厳しい状況が続いておりますが、企業収益の回復により民間設備投資に一部明るい兆しが出てきております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、顧客ニーズの追求、安全・環境に対応した商品開発や新規商品の導入などの商品戦略と、グループ内の連携強化により、相乗効果を高めました。

その結果、連結売上高32,049百万円（前年同期比102.7%）となり、営業利益は4,905百万円（同116.0%）、経常利益は4,859百万円（同116.7%）、と経常利益ベースでは増収増益となりましたが、当社グループにおける不動産関連の含み損処理をおこない評価損を特別損失に計上したことにより、中間純損失は6,684百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場においては、まず、首都圏では、東京地区の汐留・六本木・品川の大型プロジェクト工事にかわり、丸の内や秋葉原ほか再開発案件や光ファイバー埋設工事等のインフラ整備関連工事が多数発注されており、以前より拡充を進めてきた室内系高所作業機械や小型建設機械等の設備工所用機械が好調に推移し、また、鉄道関連工事や港湾関連工事においても受注を確保することができました。また、8都県市条例による排ガス対応のための積極的な車輛入替により、レンタカーニーズを拡大することができました。

中部圏では、中部国際空港工事の滑走路・誘導路工事、愛知万博および万博関連のアクセス道路や東海環状工事へ商品供給等の対応を強化することにより売上拡大できました。

関西圏では、神戸空港関連工事や関西国際空港第二期の埋立工事に、測器部門で開発し、国土交通省にて正式に認可された「トータルステーション、GPSを用いた盛土締固めシステム（技術名：GPS自動追尾転圧締固め管理システム）」を装着した大型振動ローラーが顧客より評価を得て、同業者との差別化を図れることとなり、大型振動ローラーだけでなく他レンタル商品も受注することができました。

店舗政策としては、都市部でのリフォーム・リニューアル工事で専門性のある工事業者へのレンタルニーズに対応するため、ホームセンター内出店方式コーナンPRO寝屋川出張所（大阪府）を開設しました。また地域密着営業を更に進めるため、三郷出張所（埼玉県）・測器越谷営業所（埼玉県）や商品供給能力アップのため東京便利センター（千葉県）・東京車両センター（東京都）の4ヶ所を開設しました。

その結果、都市型建機市場の売上高は20,998百万円（前年同期比103.0%）、営業利益3,323百万円（同122.5%）となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、国土交通省発注工事等の受注顧客に、安全に対する提案営業を強化することにより、「LED表示パネルLIP」等が多数採用されたり、安心・安全・現場生産性向上をモットーに地域密着営業を更に進めた結果、当社オリジナル商品の安全対策機器や環境対策機器が現場ニーズを獲得し、受注拡大することができました。また、高架・橋梁関連工事へ導入した「トンネル点検車」や「スカイワンツア」が好評を得るなど多角的対応を実施することにより、順調に受注することができました。なお、山岳トンネル工事においては大型現場の中断等がありましたが、生活関連道路の受注に注力いたしました。

その結果、郊外型建機市場の売上高は8,361百万円（前年同期比100.3%）、営業利益1,695百万円（同104.0%）となりました。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界他では、以前より力を入れてきた屋内展示会用構造材「オクタノルム」や「マキシマライト」などの商品性能を高めるため、韓国メーカーであるトイン環境デザイン社商品を、従来の展示会用システムパネルに連動させる新システムを開発しました。また、屋外向新規レンタル商品の導入では、ビックイベントの会場設備用として、大型アルミフレームテントをベルギーのベルデマン社より導入し、営業展開

を開始致しました。この様に多様化する屋内外のイベント等に対応するため新商品の導入と、事業展開の核として進めているレンタルサブライセンターの役割を明確にさせ、受注拡大を図りました。

その結果、イベント・産業界他の売上高は2,689百万円（前年同期比108.2%）、営業利益343百万円（同101.8%）となりました。

なお、前年同期比につきましては、当中間連結会計期間に、事業区分の方法の変更を行ったため、新セグメントでの基準による比較をしております。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、公共事業関係では依然厳しい情勢が続くと思われませんが、中部地区での万博関連工事・第二東名神高速道路工事や、引き続き企業収益の回復傾向が強まりをみせ、工場やビルなどのメンテナンス工事が増加するなど、明るい兆しもあります。

当社グループといたしましては、都市型建機市場では、排ガス対策による車輛の増車やタワークレーンや高所作業機械などの経年機を積極的に入替し、商品供給能力を高めてまいります。また、設備工事用機材の拡充を更に進め、リフォーム・リニューアル工事への対応を強化します。

郊外型建機市場では、当社グループのオリジナル商品である安全・環境対策機器ををPRするための展示会等を道路関係ユーザーだけでなく、高架・橋梁、電気通信、建築関係ユーザーへも積極的に実施し、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

イベント・産業界他では「サブライセンター」としての機能を強化すると共に、展示会等を開催し、新商品レンタルカーペットや韓国メーカートイン環境デザイン社商品を積極的にPRし、サービスの多様化を進めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高55,869百万円（前年同期比100.1%）、経常利益4,495百万円（同103.8%）と予想し、当期純損失については6,663百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,335百万円（前年同期比160.2%）となりました。これは固定資産の評価損13,849百万円等の特別損失により税金等調整前中間純損失9,035百万円を計上したものの経常利益では4,859百万円（前年同期比116.7%）と増益となったことに加え、賃貸用資産の調達方法を従来の購入のみによる調達から購入及びリースによる調達へ変更したことに伴う賃貸用資産の取得による支出が539百万円（前年同期比16.4%）に減少したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは248百万円（前年同期は79百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの子会社株式取得支出181百万円と有形固定資産の取得支出154百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,298百万円（前年同期は1,306百万円の収入）となりました。これは主に短期資金の返済3,884百万円と長期資金の返済4,346百万円が長期資金の借入及び社債の発行による収入を上回った結果によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より187百万円減少して15,201百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
	平成14年3月中間期	平成15年3月中間期	平成16年3月中間期	平成14年9月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	38.8	40.5	38.5	41.9	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	16.6	30.3	19.8	25.0
債務償還年数(年)	22.5	17.3	9.6	31.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	5.3	10.5	1.4	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,016,572		15,201,034		15,482,048	
2. 受取手形及び売掛金	20,606,665		20,644,366		16,167,040	
3. 有価証券	-		2,851		-	
4. たな卸資産	428,580		464,548		394,012	
5. 設備立替金	3,220,161		4,362,018		2,542,155	
6. その他	1,237,190		1,232,828		1,192,712	
貸倒引当金	536,104		565,657		472,432	
流動資産合計	36,973,065	38.9	41,341,989	50.5	35,305,536	39.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	15,075,811		10,409,818		12,229,184	
(2) 建物及び構築物	6,299,366		3,918,029		6,136,934	
(3) 土地	27,708,709		16,095,860		27,708,709	
(4) その他	809,968		848,758		947,954	
有形固定資産合計	49,893,856	52.5	31,272,467	38.2	47,022,782	52.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	-		-		82,888	
(2) その他	230,363		111,716		222,453	
無形固定資産合計	230,363	0.3	111,716	0.1	305,342	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,496,458		5,651,201		5,313,585	
(2) その他	3,387,789		4,404,591		3,211,358	
貸倒引当金	1,002,885		938,612		922,034	
投資その他の資産合計	7,881,362	8.3	9,117,180	11.2	7,602,908	8.4
固定資産合計	58,005,582	61.1	40,501,364	49.5	54,931,034	60.9
資産合計	94,978,648	100.0	81,843,353	100.0	90,236,570	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,831,241		10,085,111		8,020,236	
2. 短期借入金	9,660,590		5,789,500		9,673,985	
3. 1年以内返済予定長期借入金	6,575,760		1,004,300		4,510,560	
4. 1年以内償還予定社債	-		7,125,000		-	
5. 賞与引当金	922,631		1,045,719		876,571	
6. 設備未払金	3,599,505		3,744,153		2,499,474	
7. その他	3,887,772		2,234,632		3,044,650	
流動負債合計	34,477,501	36.3	31,028,416	37.9	28,625,478	31.7
固定負債						
1. 社債	7,000,000		2,075,000		8,000,000	
2. 長期借入金	12,761,082		16,076,727		12,799,202	
3. 退職給付引当金	672,150		66,499		812,603	
4. 役員退職慰労引当金	230,639		262,726		247,026	
5. 連結調整勘定	17,625		2,192		-	
6. その他	111,310		311,452		47,114	
固定負債合計	20,792,807	21.9	18,794,598	23.0	21,905,947	24.3
負債合計	55,270,308	58.2	49,823,015	60.9	50,531,425	56.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,202,131	1.3	480,394	0.6	1,168,113	1.3
(資本の部)						
資本金	6,045,761	6.4	6,045,761	7.4	6,045,761	6.7
資本剰余金	7,355,750	7.7	7,355,750	9.0	7,355,750	8.1
利益剰余金	25,081,991	26.4	17,906,670	21.8	25,046,681	27.8
其他有価証券評価差額金	24,338	0.0	233,718	0.3	90,686	0.1
自己株式	1,634	0.0	1,956	0.0	1,848	0.0
資本合計	38,506,207	40.5	31,539,944	38.5	38,537,031	42.7
負債、少数株主持分及び資本合計	94,978,648	100.0	81,843,353	100.0	90,236,570	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%			%
1. 賃貸収入	27,935,059			28,440,421			49,360,830		
2. 商品売上	3,284,645	31,219,704	100.0	3,608,822	32,049,244	100.0	6,439,005	55,799,835	100.0
売上原価									
1. 賃貸収入原価	16,236,678			15,646,879			30,225,855		
2. 商品売上原価	2,071,728	18,308,407	58.7	2,328,241	17,975,121	56.1	4,029,805	34,255,661	61.4
売上総利益		12,911,297	41.3		14,074,122	43.9		21,544,174	38.6
販売費及び一般管理費									
1. 貸倒引当金繰入額	104,578			197,259			362,021		
2. 給料・賞与	2,925,701			2,970,879			6,623,438		
3. 賞与引当金繰入額	910,355			1,024,752			859,754		
4. 退職給付費用	328,489			292,000			627,232		
5. 賃借料	1,122,953			1,162,357			2,283,656		
6. 連結調整勘定償却額	-			23,215			-		
7. その他	3,290,647	8,682,725	27.8	3,498,321	9,168,786	28.6	6,429,061	17,185,163	30.8
営業利益		4,228,571	13.5		4,905,335	15.3		4,359,011	7.8
営業外収益									
1. 受取利息	9,739			12,058			19,789		
2. 受取配当金	5,790			14,715			10,893		
3. 受取手数料	60,029			48,899			104,539		
4. 受取保険金	101,766			70,101			189,684		
5. 連結調整勘定償却額	100,727			-			201,351		
6. 持分法による投資利益	144,404			142,700			136,456		
7. その他	112,699	535,157	1.7	106,865	395,341	1.3	215,480	878,195	1.6
営業外費用									
1. 支払利息	355,117			318,551			703,715		
2. 貸倒引当金繰入額	153,461			-			-		
3. その他	91,542	600,121	1.9	122,477	441,029	1.4	202,026	905,742	1.6
経常利益		4,163,606	13.3		4,859,647	15.2		4,331,464	7.8
特別利益									
1. 固定資産売却益	1,424			2,193			3,855		
2. 投資有価証券売却益	281			-			282		
3. 関係会社整理益	-			-			4,259		
4. 確定拠出年金移行差益	-	1,706	0.0	483,069	485,263	1.5	-	8,397	0.0
特別損失									
1. 固定資産除売却損	80,594			62,755			227,620		
2. 固定資産評価損	-			13,849,738			-		
3. 投資有価証券売却損	-			-			34,225		
4. 投資有価証券評価損	176,296			8,562			4,097		
5. 総合型厚生年金基金 脱退特別掛金	-			-			135,605		
6. 連結調整勘定償却額	-	256,890	0.8	459,554	14,380,611	44.9	-	401,549	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		3,908,422	12.5		9,035,699	28.2		3,938,312	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,774,198			57,428			1,805,208		
法人税等調整額	285,503	1,488,694	4.8	1,509,355	1,451,927	4.5	220,593	1,584,614	2.9
少数株主利益		33,050	0.1		-	-		2,329	0.0
少数株主損失		-	-		899,305	2.8		-	-
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		2,386,677	7.6		6,684,467	20.9		2,351,368	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,355,750		7,355,750		7,355,750
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,355,750		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		23,167,412		25,046,681		23,167,412
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	2,386,677		-		2,351,368	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	2,386,677	18,272	18,272	-	2,351,368
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	-		6,684,467		-	
2. 配当金	451,481		451,446		451,481	
3. 役員賞与	20,617	472,098	22,369	7,158,283	20,617	472,098
利益剰余金中間期末(期末)残高		25,081,991		17,906,670		25,046,681

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		3,908,422	9,035,699	3,938,312
減価償却費		3,486,312	2,315,420	6,989,398
連結調整勘定償却額		100,727	482,770	201,351
貸倒引当金の増減額		35,719	109,803	108,802
賞与引当金の増減額		88,112	169,148	42,052
退職給付引当金の増減額		138,891	746,103	279,345
役員退職慰労引当金の増減額		31,916	15,699	15,529
受取利息及び受取配当金		15,530	26,774	30,683
支払利息		355,117	318,551	703,715
持分法による投資利益		144,404	142,700	136,456
投資有価証券評価損		176,296	8,562	4,097
固定資産売却益		1,424	2,193	3,855
固定資産除売却損		80,594	62,755	227,620
固定資産評価損		-	13,849,738	-
賃貸用資産の売却による原価振替高		221,259	310,676	404,499
賃貸用資産の取得による支出		3,279,094	539,034	4,344,505
売上債権の増減額		4,340,763	4,477,325	98,861
たな卸資産の増減額		23,903	70,535	10,664
仕入債務の増減額		2,083,297	2,064,874	272,292
役員賞与の支払額		20,690	22,572	20,690
その他		329,465	116,274	83,682
小計		2,945,035	4,761,335	8,192,667
利息及び配当金の受取額		14,963	27,360	44,490
利息の支払額		394,378	318,288	707,925
保証債務履行による支出		101,763	59,820	175,086
法人税等の支払額		381,741	1,074,597	1,099,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,082,116	3,335,989	6,254,389

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額	8,474	21,242	35,366
有形固定資産の取得による支出	162,161	154,207	338,338
有形固定資産の売却による収入	4,062	3,215	15,878
無形固定資産の取得による支出	8,615	11,510	10,707
投資有価証券の取得による支出	993	957	2,029
投資有価証券の売却による収入	295,580	44,618	509,134
関係会社整理による収入	-	-	163,409
長期貸付けによる支出	54,756	16,300	116,569
長期貸付金の回収による収入	64,905	98,970	143,078
少数株主からの子会社株式取得支出	2,530	181,437	3,542
敷金保証金の取得による支出	101,030	79,105	139,414
敷金保証金の回収による収入	31,865	77,660	157,141
その他	4,750	8,554	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,551	248,851	407,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	92,560	3,884,485	105,954
長期借入れによる収入	6,600,000	4,117,427	7,150,000
長期借入金の返済による支出	2,473,880	4,346,162	5,050,960
社債の発行による収入	-	1,176,451	979,000
社債の償還による支出	2,500,000	-	2,500,000
担保提供預金の増減額	41,144	93,153	11,051
自己株式の増減額	1,031	108	1,245
配当金の支払額	451,481	451,446	451,481
少数株主に対する配当金の支払額	358	3,651	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,952	3,298,821	241,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	54	0
現金及び現金同等物の増減額	3,468,620	211,629	6,904,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,484,893	15,388,895	8,484,893
新規連結子会社の現金及び現金同等物	-	23,768	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,953,513	15,201,034	15,388,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.、サンガレン(株)、システムサポート(株)、西尾開発(株)、THAI RENT ALL CO., LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. 及び WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアール、西尾開発(株)の6社であります。</p> <p>西尾開発(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.、サンガレン(株)、システムサポート(株)、THAI RENT ALL CO., LTD.、及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.、サンガレン(株)、システムサポート(株)、西尾開発(株)、THAI RENT ALL CO., LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社8社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社6社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、サコス(株)(中間決算日9月30日)を除き一致しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、サコス(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス(株)(決算日3月31日)を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社、(株)三中央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社、(株)三中央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社サコス(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス(株)は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、売掛金、買掛金</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>ヘッジ方針</p> <p>金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計前連結会計年度の下半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる前中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 64,462,177千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 63,026,070千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円
2. 担保に供している資産 現金及び預金 63,059千円 受取手形 307,983千円 建物及び構築物 2,794,775千円 土地 13,521,466千円 合計 16,687,284千円 上記物件について、短期借入金 2,810,235千円、1年以内返済予 定長期借入金240,000千円、長期 借入金1,020,000千円の担保に供 しております。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 856,054千円 土地 5,001,050千円 その他(有形固定資産) 10,402千円 合計 5,867,507千円 上記物件について、短期借入金 414,000千円、1年以内返済予定 長期借入金443,700千円、長期借 入金1,293,727千円の担保に供し ております。	2. 担保に供している資産 現金及び預金 93,153千円 受取手形 259,369千円 建物及び構築物 2,750,364千円 土地 13,521,466千円 合計 16,624,353千円 上記物件について、短期借入金 2,644,385千円、1年以内返済予 定長期借入金240,000千円、長期 借入金900,000千円の担保に供し ております。
3. 受取手形裏書譲渡高 786,218千円	3. 受取手形裏書譲渡高 726,540千円	3. 受取手形裏書譲渡高 608,962千円
4. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,077千円	4. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 398千円	4. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 1,424千円	1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 352千円 その他(有形固定資産) 1,841千円 計 2,193千円	1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円
2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 66,482千円 建物及び構築物 3,799千円 その他 10,311千円 計 80,594千円	2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 30,115千円 建物及び構築物 11,221千円 その他 21,417千円 計 62,755千円	2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円
3.	3. 固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の売買により発生した未実現損失で売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる金額は、以下の通りであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,832千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,016,572千円 担保に供している預金 63,059千円 計 11,953,513千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,201,034千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,482,048千円 担保に供している預金 93,153千円 計 15,388,895千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	賃貸用資産	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	392,528千円	267,383千円	295,573千円
減価償却累計額	264,075千円	183,112千円	199,029千円
中間期末(期末)残高	128,452千円	84,270千円	96,543千円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	38,659千円	34,935千円	36,574千円
1年超	85,379千円	62,619千円	79,964千円
合計	124,039千円	97,554千円	116,538千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	34,953千円	27,653千円	62,631千円
減価償却費	13,061千円	8,547千円	21,193千円
受取利息相当額	8,781千円	7,332千円	16,600千円
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(借主側) (単位 千円) 取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額 賃貸用資産 10,729,665 6,177,658 4,552,006 その他(有形固定資産) 629,490 435,357 194,132 合計 11,359,155 6,613,016 4,746,139	(借主側) (単位 千円) 取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額 賃貸用資産 11,313,477 3,036,233 8,277,244 その他(有形固定資産) 701,032 479,662 221,369 その他(無形固定資産) 45,200 10,193 35,006 合計 12,059,709 3,526,089 8,533,620	(借主側) (単位 千円) 取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額 賃貸用資産 10,776,046 4,977,645 5,798,400 その他(有形固定資産) 630,933 412,165 218,767 その他(無形固定資産) 45,200 5,673 39,526 合計 11,452,179 5,395,484 6,056,694
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,725,566千円	2,537,259千円	1,960,663千円
1年超	3,113,644千円	6,093,408千円	4,184,693千円
合計	4,839,210千円	8,630,667千円	6,145,356千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	966,357千円	1,429,207千円	2,117,124千円
減価償却費相当額	903,990千円	1,338,535千円	1,983,866千円
支払利息相当額	53,709千円	93,804千円	126,914千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。	同 左	同 左
2. オペレーティング・リース 取引 未経過リース料			
1年内		187,111千円	
1年超		325,025千円	
合計		512,136千円	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	342,794	352,621	9,826
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	342,794	352,621	9,826

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,470

(当中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	2,851	2,999	147
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,851	2,999	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	314,577	698,591	384,013
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	314,577	698,591	384,013

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,837

(前連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	313,620	441,798	128,177
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	313,620	441,798	128,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,540

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	89,448	89,448

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	45,489	45,489

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	66,354	66,354

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	建設・設備 工事用機器関連	イベント展示会用 機材関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,047,738	2,068,363	103,601	31,219,704	-	31,219,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,186	47,291	-	77,477	(77,477)	-
計	29,077,925	2,115,655	103,601	31,297,181	(77,477)	31,219,704
営業費用	24,649,905	1,884,257	78,003	26,612,166	378,966	26,991,132
営業利益	4,428,019	231,397	25,597	4,685,015	(456,443)	4,228,571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間456,495千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

	都市型建機市場	郊外型建機市場	イベント・産業界他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,998,934	8,361,250	2,689,060	32,049,244	-	32,049,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541,141	94,212	155,778	791,132	(791,132)	-
計	21,540,075	8,455,462	2,844,838	32,840,376	(791,132)	32,049,244
営業費用	18,216,655	6,759,921	2,501,744	27,478,322	(334,413)	27,143,908
営業利益	3,323,419	1,695,541	343,093	5,362,054	(456,719)	4,905,335

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間458,315千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「建設・設備工事中用機器関連」「イベント展示会用機材関連」「その他」の3区分に
よっておりましたが、当中間連結会計期間より「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業
界他」の3区分に変更いたしました。

これは、当社の販売市場の類似性を考慮して、当社グループの事業展開の実態をより明瞭に開示するた
めであります。

この結果、従来の「建築・設備工事中用機器関連」事業については、「都市型建機市場」事業と「郊外型
建機市場」事業に区分することといたしました。なお、当該事業に区分されていた通信・情報機器部門に
ついては、対応ユーザーの業種・業態の変遷に伴い、また、従来開示していた「イベント展示会用機材関
連」については、金額が少額であるため、それぞれ「イベント・産業界他」に含めて開示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用い
た事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	都市型建機市場	郊外型建機市場	イベント・産業界他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,395,405	8,339,948	2,484,350	31,219,704	-	31,219,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492,111	79,178	155,464	726,755	(726,755)	-
計	20,887,517	8,419,127	2,639,815	31,946,459	(726,755)	31,219,704
営業費用	18,174,935	6,788,470	2,302,778	27,266,184	(275,051)	26,991,132
営業利益	2,712,581	1,630,656	337,036	4,680,275	(451,703)	4,228,571

（注）1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間456,495
千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	都市型建機市場	郊外型建機市場	イベント・産業界他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,760,084	14,418,355	4,621,396	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	918,480	124,083	314,452	1,357,016	(1,357,016)	-
計	37,678,564	14,542,438	4,935,848	57,156,851	(1,357,016)	55,799,835
営業費用	34,912,445	12,657,202	4,438,641	52,008,289	(567,464)	51,440,824
営業利益	2,766,119	1,885,236	497,207	5,148,562	(789,551)	4,359,011

（注）1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	建設・設備 工事用機器関連	イベント展示会用 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	51,690,739	3,914,597	194,498	55,799,835	-	55,799,835
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	62,529	99,088	-	161,617	(161,617)	-
計	51,753,268	4,013,686	194,498	55,961,453	(161,617)	55,799,835
営業費用	46,972,445	3,668,836	162,579	50,803,860	636,963	51,440,824
営業利益	4,780,823	344,850	31,918	5,157,592	(798,581)	4,359,011

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事 業 区 分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結
子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満
のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕										
1株当たり純資産額	1,705円89銭	1,397円29銭	1,706円31銭										
1株当たり中間(当期)純利益金額	105円73銭	296円14銭	103円21銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,607円60銭</td> <td>1,620円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額</td> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>81円91銭</td> <td>84円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,607円60銭	1,620円72銭	1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額	81円91銭	84円01銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,620円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 84円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額												
1,607円60銭	1,620円72銭												
1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額												
81円91銭	84円01銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	2,386,677	6,684,467	2,351,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,635
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(21,635)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	2,386,677	6,684,467	2,329,732
期中平均株式数(株)	22,573,287	22,572,248	22,572,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	サコス(株)第1回新株予約権証券。普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	同 左	同 左

平成16年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699
 (URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 新田 一三
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)6251-7302
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年3月中間期の業績(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月中間期	24,548	5.8	4,543	23.2	4,537	27.7
平成15年3月中間期	23,211	3.9	3,689	16.2	3,554	12.6
平成15年9月期	40,768		3,657		3,510	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年3月中間期	2,024	-	89	69
平成15年3月中間期	1,878	11.2	83	20
平成15年9月期	1,832		80	28

(注) 期中平均株式数 16年3月中間期 22,572,248株 15年3月中間期 22,573,287株 15年9月期 22,572,903株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年3月中間期	0	00		
平成15年3月中間期	0	00		
平成15年9月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月中間期	72,569	34,887	48.1	1,545	58
平成15年3月中間期	76,189	37,212	48.8	1,648	59
平成15年9月期	73,019	37,234	51.0	1,648	66

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 22,572,219株 15年3月中間期 22,572,569株 15年9月期 22,572,321株
 期末自己株式数 16年3月中間期 2,585株 15年3月中間期 2,235株 15年9月期 2,483株

2. 平成16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成16年9月期	41,355	4,281	2,467	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円30銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		9,925,193		12,707,273		13,640,521	
2. 受取手形		5,566,787		5,467,330		3,868,391	
3. 売掛金		9,342,539		9,980,524		7,359,466	
4. たな卸資産		194,123		221,658		206,343	
5. 短期貸付金		4,821,442		-		5,170,996	
6. 設備立替金		3,220,161		4,362,018		2,542,155	
7. その他		808,877		1,745,919		765,311	
貸倒引当金		487,411		414,316		475,002	
流動資産合計		33,391,713	43.8	34,070,408	46.9	33,078,183	45.3
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 賃貸用資産	1	14,256,022		9,351,814		11,329,575	
(2) 建物		2,260,731		2,022,401		2,185,958	
(3) 土地		13,275,767		10,067,959		13,275,767	
(4) その他		1,035,057		1,077,045		1,172,265	
有形固定資産合計		30,827,579	40.5	22,519,220	31.1	27,963,566	38.3
2. 無形固定資産		199,253	0.3	77,352	0.1	189,395	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,444,376		11,674,111		9,445,388	
(2) その他		2,577,515		4,439,974		2,562,990	
貸倒引当金		250,588		211,683		219,997	
投資その他の資産合計		11,771,303	15.4	15,902,402	21.9	11,788,381	16.1
固定資産合計		42,798,136	56.2	38,498,974	53.1	39,941,343	54.7
資産合計		76,189,849	100.0	72,569,382	100.0	73,019,527	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成15年 3月31日現在)		当中間会計期間 (平成16年 3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	7,604,377		8,107,190		6,394,972	
2. 短期借入金	3,000,000		3,900,000		3,000,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	5,440,000		340,000		3,940,000	
4. 1年以内償還予定社債	-		7,000,000		-	
5. 未払法人税等	1,707,398		37,223		1,115,450	
6. 賞与引当金	720,000		826,000		651,000	
7. 設備未払金	3,587,914		3,618,115		2,460,526	
8. その他	1,464,840		1,431,922		1,327,170	
流動負債合計	23,524,531	30.9	25,260,452	34.8	18,889,119	25.9
固定負債						
1. 社債	7,000,000		1,000,000		8,000,000	
2. 長期借入金	7,760,000		10,920,000		8,090,000	
3. 退職給付引当金	492,418		-		598,459	
4. 役員退職慰労引当金	143,725		157,905		151,620	
5. その他	56,325		343,850		56,325	
固定負債合計	15,452,468	20.3	12,421,755	17.1	16,896,404	23.1
負債合計	38,976,999	51.2	37,682,207	51.9	35,785,524	49.0
(資本の部)						
資本金	6,045,761	7.9	6,045,761	8.3	6,045,761	8.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計	7,355,750	9.7	7,355,750	10.2	7,355,750	10.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	805,000		805,000		805,000	
2. 任意積立金	20,030,127		21,428,989		20,030,127	
3. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	2,971,905		968,826		2,925,980	
利益剰余金合計	23,807,033	31.2	21,265,163	29.3	23,761,107	32.5
その他有価証券評価差額金	5,939	0.0	222,456	0.3	73,232	0.1
自己株式	1,634	0.0	1,956	0.0	1,848	0.0
資本合計	37,212,850	48.8	34,887,175	48.1	37,234,003	51.0
負債資本合計	76,189,849	100.0	72,569,382	100.0	73,019,527	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	23,211,143	100.0	24,548,346	100.0	40,768,723	100.0
売上原価	13,269,279	57.2	13,360,758	54.4	24,933,639	61.2
売上総利益	9,941,864	42.8	11,187,588	45.6	15,835,084	38.8
販売費及び一般管理費	6,252,643	26.9	6,643,995	27.1	12,178,053	29.8
営業利益	3,689,220	15.9	4,543,593	18.5	3,657,031	9.0
営業外収益						
受取利息	40,086		56,875		93,828	
その他	303,163		271,888		560,675	
営業外収益計	343,249	1.5	328,763	1.3	654,503	1.6
営業外費用						
支払利息	136,077		121,317		283,048	
社債利息	91,000		97,400		182,000	
その他	251,359		116,365		335,594	
営業外費用計	478,437	2.1	335,082	1.3	800,642	2.0
経常利益	3,554,032	15.3	4,537,273	18.5	3,510,891	8.6
特別利益	1,706	0.0	438,983	1.7	3,988	0.0
特別損失	246,879	1.0	8,305,404	33.8	191,012	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,308,859	14.3	3,329,147	13.6	3,323,867	8.2
法人税、住民税及び事業税	1,712,000	7.4	29,831	0.1	1,738,000	4.3
法人税等調整額	281,310	1.2	1,334,480	5.5	246,376	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	1,878,169	8.1	2,024,497	8.2	1,832,243	4.5
前期繰越利益	1,093,736		1,055,671		1,093,736	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	2,971,905		968,826		2,925,980	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 借入金利息、買掛金	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(中間貸借対照表) 短期貸付金	「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は2,127,637千円であります。	前中間会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末909,335千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示していません。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計 前事業年度の下半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる前中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘 要	前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年9月30日現在)
1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,785,054千円、イベント展示会用機材195,419千円、その他(産業機器)275,548千円であります。	都市型建機市場6,360,455千円、郊外型建機市場2,532,154千円、イベント・産業界他459,204千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物10,936,610千円、イベント展示会用機材160,278千円、その他(産業機器)232,687千円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	59,896,497千円 (54,690,855千円)	59,984,913千円 (54,546,648千円)	61,105,493千円 (55,716,345千円)
3. 保証債務 関係会社サコス株の金融機関からの借入金に対する保証	6,740,250千円	5,075,500千円	6,616,000千円
4. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1 特別損失のうち主要なもの 関係会社支援損 固定資産評価損 (内訳) 土地 建物 その他		4,800,000千円 3,432,387千円 (3,230,330千円) (91,480千円) (110,576千円)	
2 減価償却実施額 有形固定資産 (うち、賃貸用資産) 無形固定資産	3,234,967千円 (3,018,423千円) 4,501千円	2,040,091千円 (1,842,405千円) 5,946千円	6,474,565千円 (6,027,390千円) 10,478千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 賃貸用資産 取得価額 1,698,679千円 減価償却累計額 1,305,038千円 中間期末残高 393,641千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 274,896千円 1年超 201,844千円 合計 476,741千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 211,816千円 減価償却費 68,681千円 受取利息相当額 22,824千円 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 賃貸用資産 取得価額 1,204,983千円 減価償却累計額 940,150千円 中間期末残高 264,832千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 155,744千円 1年超 133,218千円 合計 288,962千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 160,461千円 減価償却費 44,148千円 受取利息相当額 15,823千円 利息相当額の算定方法 同 左	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 賃貸用資産 取得価額 1,286,358千円 減価償却累計額 984,360千円 期末残高 301,998千円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 218,383千円 1年超 167,015千円 合計 385,398千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 390,843千円 減価償却費 120,648千円 受取利息相当額 41,367千円 利息相当額の算定方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
2. オペレーティング・ リース取引	(借主側)	(借主側)	(借主側)
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	賃貸用資産	賃貸用資産	賃貸用資産
	取得価額相当額 2,463,917千円	取得価額相当額 8,112,348千円	取得価額相当額 4,561,810千円
	減価償却累計額相当額 155,537千円	減価償却累計額相当額 1,351,823千円	減価償却累計額相当額 585,205千円
	中間期末残高相当額 2,308,379千円	中間期末残高相当額 6,760,525千円	期末残高相当額 3,976,604千円
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 541,434千円	1年内 1,755,237千円	1年内 987,576千円
	1年超 1,772,981千円	1年超 5,047,875千円	1年超 3,008,547千円
	合計 2,314,416千円	合計 6,803,112千円	合計 3,996,124千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 163,501千円	支払リース料 843,970千円	支払リース料 611,576千円	
減価償却費相当額 155,615千円	減価償却費相当額 797,208千円	減価償却費相当額 578,234千円	
支払利息相当額 13,913千円	支払利息相当額 70,924千円	支払利息相当額 53,324千円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	
	未経過リース料		
	1年内 186,673千円		
	1年超 325,025千円		
	合計 511,698千円		

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259	8,856,262	1,686,003

(当中間会計期間)(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,351,712	13,149,537	3,797,824

(前事業年度)(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259	8,453,705	1,283,445

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕										
1株当たり純資産額	1,648円59銭	1,545円58銭	1,648円66銭										
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額	83円20銭	89円69銭	80円28銭										
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,586円36銭</td> <td>1,585円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>74円82銭</td> <td>72円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,586円36銭	1,585円66銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	74円82銭	72円15銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,585円66銭 1株当たり当期純利益金額 72円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
1,586円36銭	1,585円66銭												
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額												
74円82銭	72円15銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	1,878,169	2,024,497	1,832,243
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	20,000 (20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	1,878,169	2,024,497	1,812,243
期中平均株式数(株)	22,573,287	22,572,248	22,572,903